

1 取り組みの趣旨

- 安全・安心に、また快適に暮らせる「住みよいまち」をつくるためには、住民が自ら地域のことを話し合い、必要な活動を決定・実施すること＝「コミュニティの自治」、その上で、コミュニティと市が、それぞれの役割と責任を果たしながら一緒に取り組んでいくこと＝「コミュニティと市の共働」が必要である。
- このことを職員一人ひとりが理解し、上下関係のない「対等なパートナー」として、コミュニティと共働でまちづくりを行うことができるよう、意識改革に取り組む。

※ 本市では、4月からコミュニティとの共働に向けた取り組みを本格的に推進しているが、そうした中、別紙の案件が発生した。

このことについて、「福岡市コミュニティ施策推進委員会」では、「今回の事例を前向きに捉え、市役所全体で『コミュニティとの共働』の趣旨をきちんと理解していくための契機としてもらいたい」との意見が出された。今後、こうしたことが起きることがないように、意識改革にしっかりと取り組んでいく必要がある。

2 取り組みの内容

「コミュニティの自治」「コミュニティと市の共働」「自治協議会制度」など、市職員として当然知っておくべき事項や、住民と共働でまちづくりを行う上での基本的な考え方、施策のあるべき姿などについて職員の理解を促進するため、全職員研修を開始する。また、これらの事項についてまとめた手引書を配布する。

(1) 全職員研修の実施

- ・ 実施期間：平成21年10月下旬～22年3月 ※ 9月下旬に開催通知を送付
 - ・ 実施対象：全職員
 - ・ 実施内容：集合研修、e-ラーニング
- ※ 集合研修：
- ・ 実施回数/ 10回（管理職研修3回、係長・係員研修7回）
 - ・ 対象者数/ 100～150人／回
 - ・ 研修内容/ コミュニティの活動紹介、市職員として取り組むべき事項、外部講師による講演・対談など（約2時間）

(2) 職員向け手引書の配布

- ・ 配布時期：平成21年10月
- ・ 配布方法：各局・区・室に送付するとともに、全庁OAに掲載する。また、全職員研修においてテキストとして使用する。

【参考】 「コミュニティに関する職員アンケート」調査結果（速報）

< 調査の概要 >

- ・ 調査目的：職員研修等を実施するにあたり、コミュニティに関する職員の意識や職務内外でのコミュニティとのかかわりの状況を把握する。
- ・ 実施時期：平成21年8月11日～20日
- ・ 実施方法：全庁OA上で実施
- ・ 回答件数：2,449件（調査対象者 10,027人）

問 地域をより住みよくするために、コミュニティ活動を行うことは大切だと思うか

1 そう思う	47.4 %	
2 どちらかといえばそう思う	45.4 %	
3 どちらかといえばそう思わない	3.6 %	
4 そう思わない	1.7 %	無回答 2.0%

問 本市の施策について知っているか

本市の施策	（％）				無回答
	詳しく知っている	おおよそは知っている	聞いたことはあるが、内容はよく知らない	知らない	
自治協議会制度	13.1	40.2	32.6	12.1	2.0%
各区役所への「校区担当職員」の配置	13.0	38.0	18.3	27.7	2.9%
市民、コミュニティ、NPO、企業、大学などあらゆる主体との「共働」の推進	12.6	50.3	27.2	7.6	2.3%

問 現在、業務を行う上で、コミュニティとかがわりがあるか（複数回答）

1 事業に関し、コミュニティの協力を得ている	22.3 %
2 事業に関し、コミュニティに情報を提供している	16.4 %
3 事業に関し、コミュニティと協議を行っている	15.8 %
4 事業に関し、コミュニティから要望を受けている	14.4 %
5 コミュニティの活動を支援している	12.8 %
6 事業にコミュニティが参加・参画している	10.1 %
7 事業をコミュニティと共催している	7.3 %
8 その他	1.0 %
9 コミュニティとかがわりはない	55.9 %